

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ウェッズ
 コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 修
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役商品本部長兼管理本部長 (氏名) 谷越 時義
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

TEL 03-5753-8201
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	19,540	△8.9	290	4.4	363	19.1	165	48.9
21年3月期	21,447	△8.6	278	△41.5	305	△42.1	111	△62.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	38.86	—	2.5	3.1	1.5
21年3月期	25.09	—	1.7	2.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 50百万円 21年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,970	6,642	55.5	1,581.81
21年3月期	11,548	6,589	57.1	1,493.75

(参考) 自己資本 22年3月期 6,642百万円 21年3月期 6,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,205	△1,202	△106	541
21年3月期	827	△252	△417	646

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	66	59.8	1.0
22年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	63	38.6	1.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		27.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,100	0.2	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	20,000	2.4	400	37.7	430	18.3	230	38.7	54.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,445,000株 21年3月期 4,445,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 245,762株 21年3月期 33,762株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	15,744	△8.4	283	5.3	306	10.3	178	32.3
21年3月期	17,197	△5.1	268	△37.0	278	△31.9	134	△34.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	41.81	—
21年3月期	30.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,036	6,237	62.2	1,485.33
21年3月期	10,089	6,170	61.2	1,398.92

(参考) 自己資本 22年3月期 6,237百万円 21年3月期 6,170百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,300	0.7	10	78.6	10	2.8	0	—	0.00
通期	16,000	1.6	320	13.1	350	14.0	180	0.9	42.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予測数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローンに端を発した米国経済の減速やリーマンブラザーズの破綻に端を発した世界同時金融不安により、国内では企業業績と個人消費の落ち込みと為替・株価の変動、加えて1,000円ゾーンに代表されるようなデフレ経済の状況となりました。特に、個人消費は、雇用情勢の悪化に加え、所得環境の厳しさを増しております。一方、昨春の定額給付金、エコカー減税、エコポイント制度の政府施策効果から一部には下げ止まりの動きがみられる状況となりました。しかしながら、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は依然として低調に推移しております。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当連結会計年度は、売上高は19,540百万円（前期比8.9%減）、営業利益は290百万円（前期比4.4%増）、経常利益は363百万円（前期比19.1%増）、当期純利益は自動車関連小売事業で店舗移転に伴う固定資産除却損失を約88百万円計上したものの165百万円（前期比48.9%増）となり減収増益となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	消去	連結
売上高	当連結会計年度	15,857	1,602	920	563	711	△114	19,540
	前連結会計年度	17,546	1,628	1,204	484	727	△144	21,447
営業利益	当連結会計年度	234	△21	△11	66	20	1	290
	前連結会計年度	238	△25	△7	55	14	2	278

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業の売上高は15,857百万円となり前期比1,689百万円（9.6%）減少しました。これはスチールホイールの販売本数減少にともなう売上高の減少と廉価アルミホイールの販売単価低下にともなう売上高減少によるものであります。営業利益は234百万円となり前期比では3百万円（1.3%）減少しました。売上高の減少をカバーしたのは、販売費の削減と売上原価が下がったことで改善したためであります。

②自動車関連小売事業

自動車関連小売事業は、更なる個人消費の低迷が懸念されましたが、昨春のETC特需以降もエコカー減税等の自動車関連需要の底支えもあり、売上高は1,602百万円となり前期比25百万円（1.6%）減収となりました。これは、バーデン安城店が店舗移転に伴い約3ヶ月一時閉鎖したために減少したものであります。一方、営業損失は21百万円となり前期比では3百万円の改善となりました。これは販売管理費の削減等と売上原価の減少によるものであります。

③開発事業

開発事業の売上高は920百万円となり前期比284百万円（23.6%）減少しました。営業損失は11百万円となり前期比3百万円の損失の増加となりました。これは、自動車関連需要の低下により大口納入先である中央精機㈱向け機械の納入が減少したためであります。

④福祉事業

福祉事業の売上高は563百万円となり前期比78百万円（16.3%）増加しました。営業利益は66百万円となり前期比10百万円（19.1%）増加しました。これらはグレイシャスピラ安城が営業開始から5年を経過し、事業が軌道に乗り施設入居率も概ね満床になったためであります。本年1月には増築部分も開業するに至り、今後は増床分80床を加え約150床の事業体制となります。

⑤その他

携帯電話代理店事業の売上高は711百万円となり前期比16百万円（2.2%）減少しました。一方、営業利益は20百万円となり前期比5百万円（40.9%）増加しました。売上高の減少をカバーしたのは、販売手数料等の減少にともない売上原価が下がったことによるものです。

(次期の見通し)

次期連結会計年度のわが国経済は、米国景気の低迷や世界規模の景気不安定要因により企業業績や個人消費への影響が懸念されております。このため経営環境は決して楽観できる状況とはいえませんが、当社グループは自動車関連卸売事業における高中級商品の販売強化と冬用商品依存度の引下げ、自動車関連小売事業の収益改善、福祉事業の拡大等を推進して環境変化に対応して参ります。

このような状況下、当社グループは次期の見通しにつきまして、売上高20,000百万円（前期比2.4%増）、営業利益400百万円（前期比37.7%増）、経常利益430百万円（前期比18.3%増）、当期純利益230百万円（前期比38.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は11,970百万円となり、前期末に比べて422百万円増加しました。主たる要因は福祉施設のグレイシャスビラ安城の増築工事に伴う建物・構築物の増加による固定資産の増加によるものです。負債総額は5,328百万円であり、前期比369百万円の増加となりました。主たる要因はグレイシャスビラ安城増築の固定資産取得に伴う長期借入金の増加と仕入債務の増加によるものです。純資産は6,642百万円となり、前期比53百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加し、一方自己株式取得による減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて104百万円減少し541百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における棚卸資産が755百万円減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,205百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,202百万円になりました。これは福祉事業のグレイシャスビラ安城増築に伴う建物等有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は106百万円になりました。これは営業活動によって得た資金を自己株式取得に充当したものです。

③キャッシュ・フローの指標推移

決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
自己資本比率 (%)	53.1	57.1	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	11.7	14.5
債務償還年数 (年)	2.8	3.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.3	16.7	30.5

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益分配を基本方針として参ります。当期は一株当たり年間配当は、中間期の7円50銭を含めて15円とさせて戴きたいと存じております。この結果、連結配当性向は当期38.6%、前期59.8%と当期は1株当たり純利益が上昇しましたが、今後については連結業績の確保に努めると共に、グループの将来的な事業展開に必要な内部留保と資金需要を踏まえて安定的に25.0%を目標にして参りたいと考えております。なお、次期より事務の効率化をはかるため、配当の支払いを期末に一本化させていただくように基本方針を変更をいたしますが、一株当たりの年間配当金は連結予想業績の確保に努め、当事業年度と同額の15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化が起きていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制（商品別の数量・価格・時期）、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動

当社の主要製品のの一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の70%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動・中国の元の切り上げ等による変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお蔭様で、創立以来40有余年を迎えましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げていくために

は、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までの5年を大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッヅ・ルネッサンス活動を推進しており社員が豊かさを実現できる企業を目指しております。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業及び携帯電話の代理店事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業……………当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリーパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機㈱はスチールホイールの製造を行い、㈱ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

Weds North America, Incは、当社ホイールを主体に北米一般市販市場にて販売しております。

また、中国現地法人として威直貿易（寧波）有限公司を現在設立準備中であり、当社ホイールを主体に中国市場にて販売する予定であります。

（主な関係会社）当社、㈱ロジックス、㈱スーパースター、中央精機㈱、Weds North America, Inc
製造販売事業…㈱スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

（主な関係会社）㈱スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業……………㈱バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリーパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

（主な関係会社）㈱バーデン

開発事業

設備等の販売を行っている㈱バーデンで構成されております。

（主な関係会社）㈱バーデン、中央精機㈱

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている㈱バーデンで構成されております。

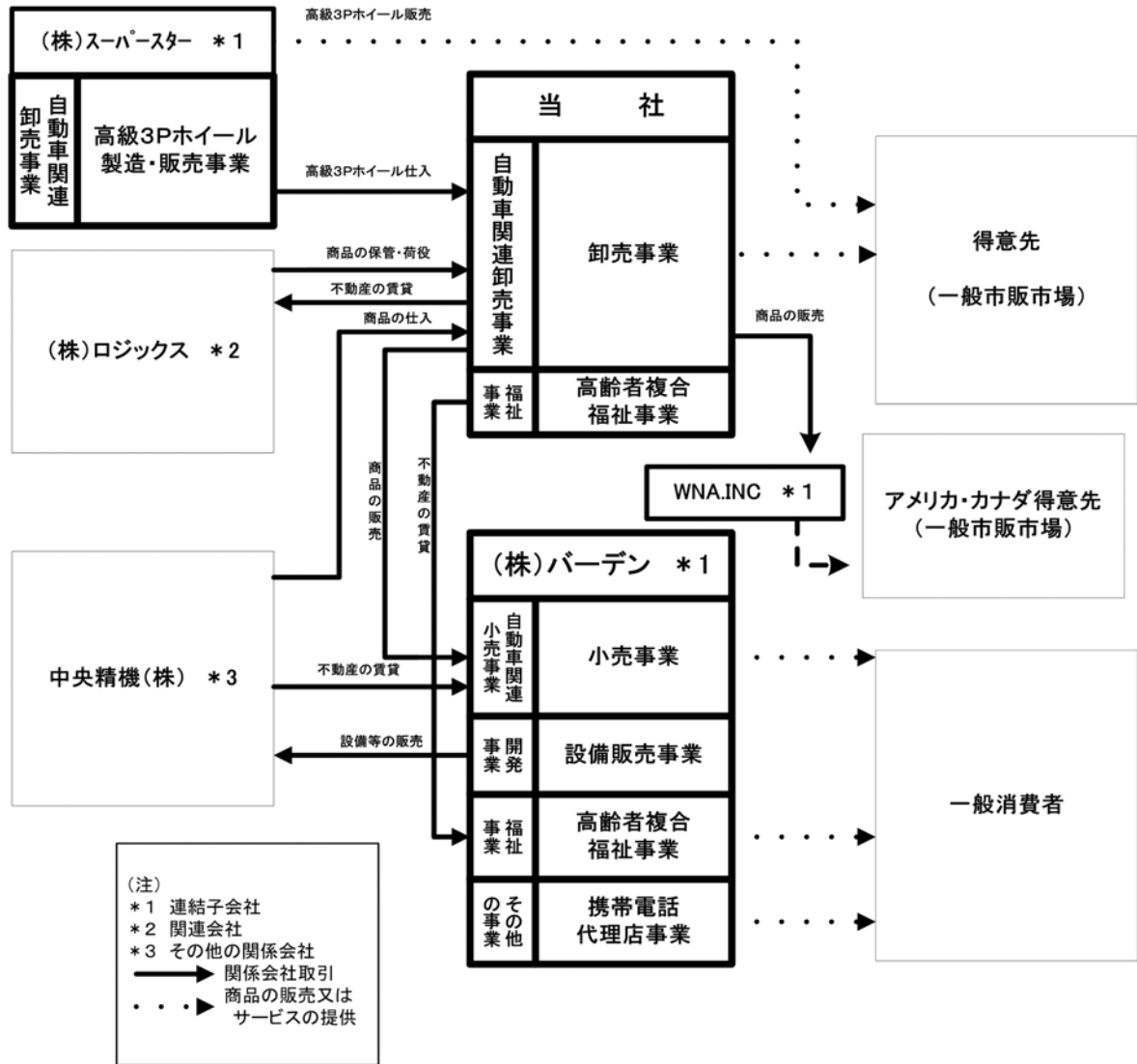
（主な関係会社）当社、㈱バーデン

その他の事業

携帯電話の販売を行っている㈱バーデンで構成されております。

（主な関係会社）㈱バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

②経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の目標とする経営指標を連結経常利益率3%に絞って引き続きチャレンジして参りたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける、各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

〔Ⅰ〕 (株) ウェッズの中長期戦略

①ウェッズ・ブランド構築

高中級アルミホイールの販売戦略においては、ブランドイメージと知名度の向上が鍵を握っており、当社は春季キャンペーンやモータースポーツ活動（スーパーGTレース参戦）、オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等を通して幅広いブランド構築を進めております。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

②ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として（ア）社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、（イ）自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、ウェッズ・ルネッサンス活動により会社活性化と営業力強化対策を推進しています。

③ウェッズ営業力強化及びシステム構築

当社は、中長期計画においてコア事業（ホイール・用品の卸売業）の拡大を掲げており、新基幹システムは稼働して2年を経過し、営業所内の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率の良い体制を目指して参ります。

〔Ⅱ〕 (株) バーデンの中長期戦略

①自動車用品小売事業の収益力改善

当社は、全国でも規模トップランクのバーデン安城店、ジェームス浜松天王店、ジェームス浜松志都呂店の3店舗を有しており自動車用品販売店として地域で高い競争力を保持していましたが、昨今の小売市場低迷と競争激化により収益力が低下しているため利益体質の改善に抜本的に取り組んでまいります。中長期的には、(株)タクティーとの連携等により小売運営ノウハウの強化し経費削減を進め収益力を向上させてまいります。

②福祉事業の拡充

当社は、平成17年度に高齢者複合福祉事業を開始しましたが、当事業年度で“グレイシャスビラ安城”は5年が経過しました。お陰をもちまして事業は軌道に乗り、有料老人ホームやデイサービス・ショートステイの利用状況・入居率も順調に推移しています。加えて、本年1月には、隣接地への増築も完成するにいたりました。今後は増床分80床を加え約150床の事業体制となります。

〔Ⅲ〕 (株) スーパースターの中長期戦略

①高級品3ピースホイール生産基盤の強化

当社は高級品3ピースホイールの製造・販売事業を営む㈱ウェッズ100%出資の子会社ですが、平成18年4月の営業開始から4年間が経過したものの、高級品市場の低迷により収益力が低下しており販売基盤の強化に取り組んでおりましたが、昨年の10月より㈱ウェッズがスーパースターオリジナル商品の総販売代理店となり販売部門を㈱ウェッズと統合いたしました。㈱スーパースターは製造に特化することにより経営効率を高めることといたしました。今後は生産管理の徹底、仕掛品在庫の圧縮、環境安全対策の推進等に取り組んでおり、社員のモチベーションアップにより課題を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社に対処すべき課題は次の通りであります。

①自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

②自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。新基幹システムは稼動して2年を経過し、営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

③自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあつては、冬季商品は総じて展開が遅く12月以降の降雪により本格化する展開になりましたが、管理の徹底により期末在庫は減少させることができました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

④自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社(株)スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級3ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産基盤の拡充に努めて参ります。

⑤自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているため先ずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

⑥福祉事業の拡充

連結子会社(株)バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスピラ安城”が営業5年を経過し業績も順調に推移しております。本年1月には、隣接地への増築も完成するにいたりました。今後は増床分80床を加え約150床の事業体制となります。

⑦輸出売上高の確保

当社は国内市場が頭打ちのため平成20年4月に海外営業部を発足しました。現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成20年4月1日にアメリカ合衆国カリフォルニア州ロスアンゼルス市にWeds North America, INC.を北米販売拠点として設立し活動を開始しております。また、この夏までには中国の現地法人を設立する予定であります。輸出に関しては厳しい状況ではありますが、今後はグループをあげて輸出売上高を確保して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,389	541,944
受取手形及び売掛金	2,942,906	3,217,891
商品	2,279,229	1,531,510
仕掛品	273,411	231,575
原材料及び貯蔵品	34,638	68,327
繰延税金資産	48,794	69,250
その他	426,448	771,366
貸倒引当金	△2,274	△365
流動資産合計	6,649,543	6,431,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 3,149,360	*1 3,856,336
減価償却累計額	△1,527,746	△1,590,280
建物及び構築物 (純額)	1,621,613	2,266,056
土地	*1 1,431,320	*1 1,431,320
建設仮勘定	141,120	85,927
その他	471,368	510,481
減価償却累計額	△307,278	△368,211
その他 (純額)	164,090	142,270
有形固定資産合計	3,358,144	3,925,573
無形固定資産		
のれん	212,900	195,600
その他	137,765	125,128
無形固定資産合計	350,665	320,728
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 589,712	*1, *2 703,549
繰延税金資産	32,405	40,766
その他	606,801	548,993
貸倒引当金	△38,588	△250
投資その他の資産合計	1,190,330	1,293,060
固定資産合計	4,899,141	5,539,362
資産合計	11,548,684	11,970,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,237	1,091,785
短期借入金	*1 1,739,926	*1 1,589,926
未払法人税等	137,879	145,045
携帯電話短期解約返戻引当金	178	82
賞与引当金	156,173	138,810
役員賞与引当金	28,800	30,600
その他	369,082	424,558
流動負債合計	3,339,278	3,420,809
固定負債		
長期借入金	*1 1,217,390	*1 1,412,464
繰延税金負債	59,103	92,336
退職給付引当金	42,666	51,741
役員退職慰労引当金	148,002	132,012
その他	152,970	219,098
固定負債合計	1,620,132	1,907,653
負債合計	4,959,410	5,328,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	4,840,237	4,941,300
自己株式	△12,418	△96,102
株主資本合計	6,482,659	6,500,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	36,053
繰延ヘッジ損益	106,519	107,294
為替換算調整勘定	△435	△984
評価・換算差額等合計	106,614	142,363
純資産合計	6,589,274	6,642,401
負債純資産合計	11,548,684	11,970,864

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	21,447,509	19,540,183
売上原価	※1 17,016,155	※1 15,383,682
売上総利益	4,431,354	4,156,500
販売費及び一般管理費	※2 4,153,093	※2 3,865,982
営業利益	278,260	290,518
営業外収益		
受取利息	1,326	1,015
受取配当金	11,029	4,501
販売奨励金	42,431	42,230
持分法による投資利益	28,959	50,122
その他	16,115	21,874
営業外収益合計	99,862	119,745
営業外費用		
支払利息	50,128	38,641
社債償還損	8,008	—
デリバティブ評価損	12,563	—
その他	2,334	8,256
営業外費用合計	73,035	46,897
経常利益	305,087	363,365
特別利益		
投資有価証券売却益	25,992	—
貸倒引当金戻入額	—	19,350
特別利益合計	25,992	19,350
特別損失		
投資有価証券売却損	23,820	—
投資有価証券評価損	1,824	—
固定資産除却損	—	※4 88,447
減損損失	※3 44,732	—
特別損失合計	70,377	88,447
税金等調整前当期純利益	260,702	294,268
法人税、住民税及び事業税	141,577	148,962
法人税等調整額	7,749	△20,530
法人税等合計	149,326	128,431
当期純利益	111,375	165,836

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
前期末残高	4,802,202	4,840,237
当期変動額		
剰余金の配当	△73,340	△64,772
当期純利益	111,375	165,836
当期変動額合計	38,035	101,063
当期末残高	4,840,237	4,941,300
自己株式		
前期末残高	△49	△12,418
当期変動額		
自己株式の取得	△12,368	△83,684
当期変動額合計	△12,368	△83,684
当期末残高	△12,418	△96,102
株主資本合計		
前期末残高	6,456,992	6,482,659
当期変動額		
剰余金の配当	△73,340	△64,772
当期純利益	111,375	165,836
自己株式の取得	△12,368	△83,684
当期変動額合計	25,666	17,378
当期末残高	6,482,659	6,500,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,782	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56,252	35,523
当期変動額合計	△56,252	35,523
当期末残高	530	36,053
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,624	106,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	110,143	774
当期変動額合計	110,143	774
当期末残高	106,519	107,294
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△435	△549
当期変動額合計	△435	△549
当期末残高	△435	△984
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,158	106,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53,455	35,748
当期変動額合計	53,455	35,748
当期末残高	106,614	142,363
純資産合計		
前期末残高	6,510,151	6,589,274
当期変動額		
剰余金の配当	△73,340	△64,772
当期純利益	111,375	165,836
自己株式の取得	△12,368	△83,684
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53,455	35,748
当期変動額合計	79,122	53,127
当期末残高	6,589,274	6,642,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	260,702	294,268
減価償却費	252,944	219,613
減損損失	44,732	—
のれん償却額	17,300	17,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,523	9,074
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,255	10,773
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,751	△40,247
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	△1,716	△95
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,465	△17,362
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,300	1,800
持分法による投資損益 (△は益)	△28,959	△50,122
デリバティブ評価損益 (△は益)	12,563	—
固定資産除却損	—	△88,447
社債償還損	8,008	—
売上債権の増減額 (△は増加)	786,301	△274,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	51,240	755,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	△340,094	184,547
その他	△7,145	323,711
小計	1,077,024	1,345,693
利息及び配当金の受取額	20,834	12,295
利息の支払額	△49,520	△39,461
法人税等の支払額	△221,230	△113,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	827,107	1,205,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△274,120	△1,189,809
有形固定資産の売却による収入	5,166	2,464
無形固定資産の取得による支出	△44,023	△18,786
投資有価証券の取得による支出	△598	△10,597
投資有価証券の売却による収入	63,537	—
その他の支出	△8,404	△15,869
その他の収入	5,609	30,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,832	△1,202,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	610,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△229,926	△254,926
社債の買入消却による支出	△708,008	—
自己株式の取得による支出	△12,368	△83,684
配当金の支払額	△73,495	△64,823
リース債務の返済による支出	△3,456	△3,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417,253	△106,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△435	△549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,585	△104,444
現金及び現金同等物の期首残高	489,803	646,389
現金及び現金同等物の期末残高	※1 646,389	※1 541,944

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 全ての子会社を連結しております。</p> <p>ロ 連結子会社の数 3社</p> <p>ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター Weds North America, INC.</p> <p>Weds North America, INC.については、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>イ 全ての子会社を連結しております。</p> <p>ロ 連結子会社の数 3社</p> <p>ハ 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社スーパースター Weds North America, INC.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス</p>	<p>イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>ハ 関連会社の名称 株式会社ロジックス</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社については、先入先出法による低価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,577千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>ハ たな卸資産 当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社については、先入先出法による低価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社については、定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法 在外連結子会社については、定額法</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>繰延資産 開発費は5年間にわたり、均等償却しております。</p>	<p>—</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 携帯電話短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 携帯電話短期解約返戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ハ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	ハ 賞与引当金 同左			
	ニ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	ニ 役員賞与引当金 同左			
	ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております (但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。	ホ 退職給付引当金 同左			
	ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	ヘ 役員退職慰労引当金 同左			
	イ ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	イ ヘッジ会計の方法 同左			
	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象	ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左			
	ハ ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。	ハ ヘッジ方針 同左			
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利 スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金の 金利支払</td> </tr> </table>	為替予約	外貨建の 予定取引	金利 スワップ	借入金の 金利支払
為替予約	外貨建の 予定取引				
金利 スワップ	借入金の 金利支払				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,288,373千円、313,295千円、35,453千円であります。</p>	<p>—</p>

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
※1	このうち	※1	このうち
	建物 1,066,095千円		建物 1,838,910千円
	土地 1,139,822千円		土地 1,265,819千円
	投資有価証券 39,044千円		投資有価証券 58,953千円
	合計 2,244,961千円		合計 3,124,764千円
	は、短期借入金1,201,926千円、長期借入金829,390千円の担保に供しております。		は、短期借入金751,926千円、長期借入金1,152,464千円の担保に供しております。
※2	関連会社に対するものは、次の通りであります。	※2	関連会社に対するものは、次の通りであります。
	投資有価証券(株式) 396,098千円		投資有価証券(株式) 439,421千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56,715千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">849,642千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">954,136千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">128,813千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,058千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,455千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>静岡県浜松市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯及び回収可能価額の算定方法 浜松天王店において、営業活動から生じる損益が2期連続で改善されず、かつ将来キャッシュフローの見積総額がマイナスであるため、帳簿価額全額及び所有権移転外ファイナンス・リースのリース料全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 減損損失(44,732千円)の内訳は、建物及び構築物14,868千円、その他固定資産19,911千円、所有権移転外ファイナンス・リース9,952千円であります。</p> <p>(4)資産グルーピングの方法 当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗等事務所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>※4 —</p>	荷造・発送費	849,642千円	給料・手当	954,136千円	賞与引当金繰入額	128,813千円	役員賞与引当金繰入額	27,600千円	退職給付費用	21,058千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,455千円	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物 その他	静岡県浜松市	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">85,456千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">783,374千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">929,599千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104,890千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,788千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,753千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 固定資産除却損は、バーデン安城店の移転に伴う、旧建物の除却によるものであります。</p>	荷造・発送費	783,374千円	給料・手当	929,599千円	賞与引当金繰入額	104,890千円	役員賞与引当金繰入額	30,600千円	退職給付費用	34,788千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,753千円	貸倒引当金繰入額	400千円
荷造・発送費	849,642千円																																
給料・手当	954,136千円																																
賞与引当金繰入額	128,813千円																																
役員賞与引当金繰入額	27,600千円																																
退職給付費用	21,058千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,455千円																																
用途	種類	場所																															
店舗	建物及び構築物 その他	静岡県浜松市																															
荷造・発送費	783,374千円																																
給料・手当	929,599千円																																
賞与引当金繰入額	104,890千円																																
役員賞与引当金繰入額	30,600千円																																
退職給付費用	34,788千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,753千円																																
貸倒引当金繰入額	400千円																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式	75	33,687	—	33,762
合計	75	33,687	—	33,762

※普通株式の自己株式の株式数の増加33,687株は、取締役会決議による自己株式取得による増加33,600株、単元未満株式の買取による増加87株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,004	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	33,336	7.5	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,084	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式	33,762	212,000	—	245,762
合計	33,762	212,000	—	245,762

※普通株式の自己株式の株式数の増加212,000株は、取締役会決議による自己株式取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,084	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	31,688	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	31,494	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>646,389千円</u>	現金及び預金勘定 <u>541,944千円</u>
現金及び現金同等物 <u>646,389千円</u>	現金及び現金同等物 <u>541,944千円</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	17,414,381	1,626,374	1,194,441	484,410	727,902	21,447,509	—	21,447,509
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	132,251	1,667	10,280	—	—	144,200	(144,200)	—
計	17,546,633	1,628,041	1,204,722	484,410	727,902	21,591,710	(144,200)	21,447,509
営業費用	17,308,602	1,653,271	1,211,997	428,455	713,378	21,315,704	(146,455)	21,169,249
営業利益又は 営業損失 (△)	238,030	△25,229	△7,274	55,954	14,524	276,005	2,255	278,260
II 資産、減価 償却費、減 損損失及び 資本的支出								
資産	8,746,936	859,014	151,375	1,574,705	226,906	11,558,937	(10,253)	11,548,684
減価償却費	184,362	35,109	3,411	39,927	7,433	270,244	—	270,244
減損損失	—	44,732	—	—	—	44,732	—	44,732
資本的支出	253,839	42,462	4,460	11,656	1,806	304,226	—	304,226

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他…携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、自動車関連卸売事業の営業費用が3,577千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	開発事業	福祉事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	15,762,878	1,582,872	919,725	563,170	711,536	19,540,183	—	19,540,183
(2) セグメン ト間の内部 売上高又は 振替高	94,272	19,752	809	—	—	114,835	(114,835)	—
計	15,857,151	1,602,625	920,535	563,170	711,536	19,655,018	(114,835)	19,540,183
営業費用	15,622,241	1,624,043	931,705	496,517	691,071	19,365,579	(115,915)	19,249,664
営業利益又は 営業損失 (△)	234,909	△21,418	△11,170	66,652	20,464	289,438	1,080	290,518
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	7,965,743	824,948	412,561	2,498,743	293,222	11,995,219	(24,355)	11,970,864
減価償却費	159,077	23,204	2,466	46,521	5,643	236,913	—	236,913
資本的支出	90,510	42,481	21,216	693,477	16,484	864,170	—	864,170

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連卸売事業、自動車関連小売事業、開発事業、福祉事業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連卸売事業……一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売
- (2) 自動車関連小売事業……一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (3) 開発事業……設備等の販売、工事請負
- (4) 福祉事業……高齢者向けの複合福祉サービスの提供
- (5) その他…携帯電話代理店

3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 36.5%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入(注1)	875,722	買掛金	8,129
							販売奨励金(注1)	42,431	その他の流動資産	366

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び販売奨励金については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
関連会社	(株)ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸(注1)	152,000	その他の流動資産	15,713
							ホイール付属品の購入(注1)	91,495	買掛金	326
							商品物流費(注1)	742,986	その他の流動負債	48,208

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位:千円)

流動資産合計	620,598	売上高	4,565,199
固定資産合計	1,903,306	税引前当期純利益金額	180,779
流動負債合計	659,238	当期純利益金額	83,057
固定負債合計	696,049		
純資産合計	1,168,616		

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機 株式会社	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入 (注1)	619,168	買掛金	11,831
							販売奨励金 (注1)	42,230	その他の流動資産	429

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入及び販売奨励金については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
関連会社	株式会社 ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸 (注1)	153,037	その他の流動資産	13,420
							ホイール付属品の購入 (注1)	70,229	買掛金	497
							商品物流費 (注1)	634,802	その他の流動負債	52,461
							配当金の受取	6,800	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機(株)	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	機械・設備の販売及び関連工事 役員の兼任	開発事業 機械・設備の 販売及び関連 工事 (注1)	740,457	受取手形 及び 売掛金	217,695
							土地の購入 (注2)	369,262	その他の 流動資産	369,262

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

機械・設備関連については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しており、取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引金額は本社及び賃貸借用事業用地のための手付金であり、公示価格、近隣の売買を参考にし、その取引予定金額の総額は443,801千円(上記取引金額含む)です。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位：千円)

流動資産合計	840,319	売上高	3,854,616
固定資産合計	1,710,625	税引前当期純利益金額	221,064
流動負債合計	709,025	当期純利益金額	146,243
固定負債合計	547,059		
純資産合計	1,294,860		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,376</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">26,895</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,021</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,873</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">60,376</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44,483</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,114</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△73,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (年金)</td> <td style="text-align: right;">△87,806</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△363</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△22,560</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△44,596</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△155,326</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,096</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	千円	賞与引当金	64,376	商品評価損	26,895	未払事業税	9,021	その他	21,579	繰延税金資産 (流動) 計	121,873	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	60,376	繰越欠損金	44,483	退職給付引当金	16,904	その他	51,350	小計	173,114	評価性引当額	△44,485	繰延税金資産 (固定) 計	128,628	繰延税金負債 (流動)		繰延ヘッジ損益	△73,078	繰延税金負債 (流動) 計	△73,078	繰延税金負債 (固定)		退職給付引当金 (年金)	△87,806	その他有価証券評価差額金	△363	建物圧縮積立金	△22,560	その他	△44,596	繰延税金負債 (固定) 計	△155,326	繰延税金資産の純額	22,096	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,320</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">36,885</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,814</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">53,903</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,522</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,785</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,325</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,537</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,554</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,983</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△73,609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (流動) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (年金)</td> <td style="text-align: right;">△86,919</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△24,734</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△21,977</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△58,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定) 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△192,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,680</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	千円	賞与引当金	57,320	商品評価損	36,885	繰越欠損金	17,814	その他	30,840	繰延税金資産 (流動) 計	142,860	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	53,903	繰越欠損金	55,522	退職給付引当金	20,785	その他	31,325	小計	161,537	評価性引当額	△20,554	繰延税金資産 (固定) 計	140,983	繰延税金負債 (流動)		繰延ヘッジ損益	△73,609	繰延税金負債 (流動) 計	△73,609	繰延税金負債 (固定)		退職給付引当金 (年金)	△86,919	その他有価証券評価差額金	△24,734	建物圧縮積立金	△21,977	その他	△58,921	繰延税金負債 (固定) 計	△192,553	繰延税金資産の純額	17,680
繰延税金資産 (流動)	千円																																																																																																
賞与引当金	64,376																																																																																																
商品評価損	26,895																																																																																																
未払事業税	9,021																																																																																																
その他	21,579																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 計	121,873																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																	
役員退職慰労引当金	60,376																																																																																																
繰越欠損金	44,483																																																																																																
退職給付引当金	16,904																																																																																																
その他	51,350																																																																																																
小計	173,114																																																																																																
評価性引当額	△44,485																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 計	128,628																																																																																																
繰延税金負債 (流動)																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	△73,078																																																																																																
繰延税金負債 (流動) 計	△73,078																																																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																																																	
退職給付引当金 (年金)	△87,806																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△363																																																																																																
建物圧縮積立金	△22,560																																																																																																
その他	△44,596																																																																																																
繰延税金負債 (固定) 計	△155,326																																																																																																
繰延税金資産の純額	22,096																																																																																																
繰延税金資産 (流動)	千円																																																																																																
賞与引当金	57,320																																																																																																
商品評価損	36,885																																																																																																
繰越欠損金	17,814																																																																																																
その他	30,840																																																																																																
繰延税金資産 (流動) 計	142,860																																																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																																																	
役員退職慰労引当金	53,903																																																																																																
繰越欠損金	55,522																																																																																																
退職給付引当金	20,785																																																																																																
その他	31,325																																																																																																
小計	161,537																																																																																																
評価性引当額	△20,554																																																																																																
繰延税金資産 (固定) 計	140,983																																																																																																
繰延税金負債 (流動)																																																																																																	
繰延ヘッジ損益	△73,609																																																																																																
繰延税金負債 (流動) 計	△73,609																																																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																																																	
退職給付引当金 (年金)	△86,919																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△24,734																																																																																																
建物圧縮積立金	△21,977																																																																																																
その他	△58,921																																																																																																
繰延税金負債 (固定) 計	△192,553																																																																																																
繰延税金資産の純額	17,680																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△4.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	住民税均等割	6.2	持分法による投資利益	△4.5	評価性引当額	9.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3																																																																																																
住民税均等割	6.2																																																																																																
持分法による投資利益	△4.5																																																																																																
評価性引当額	9.1																																																																																																
その他	△0.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	26,710	57,596	30,885
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	26,710	57,596	30,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	96,204	67,757	△28,447
② 債券	—	—	—
③ その他	17,180	15,635	△1,545
小計	113,384	83,392	△29,992
合計	140,094	140,988	893

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
63,537	25,992	23,820

3 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日) 連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	52,625
合計	52,625
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	396,098
合計	396,098

当連結会計年度 (平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	166,413	97,460	68,953
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	20,585	17,180	3,405
	小計	186,998	114,640	72,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,504	26,073	△11,569
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,504	26,073	△11,569
合計		201,502	140,714	60,788

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 62,625千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項		
イ退職給付債務	△372,875千円	△406,933千円
ロ年金資産	546,002千円	568,807千円
ハ連結貸借対照表計上額純額(イ+ロ)	<u>173,126千円</u>	<u>161,873千円</u>
ニ前払年金費用	<u>215,793千円</u>	<u>213,614千円</u>
ホ退職給付引当金(ハ-ニ)	<u>△42,666千円</u>	<u>△51,741千円</u>
	(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。	(注) 同左
3 退職給付費用に関する事項		
イ簡便法による退職給付費用	23,146千円	40,561千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,493円75銭	1株当たり純資産額 1,581円81銭
1株当たり当期純利益 25円09銭	1株当たり当期純利益 38円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	111,375千円	165,836千円
普通株式に係る当期純利益	111,375千円	165,836千円
期中平均株式数	4,439,767株	4,267,961株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は平成20年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>また、当社は平成21年4月24日開催の取締役会において、自己株式取得の取得枠拡大ならびに取得期間の延長を決議いたしました。</p> <p>決議後の自己株式取得に関する内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 140,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.15%)</p> <p>③ 取得する期間 平成20年10月29日から平成21年7月29日まで</p> <p>④ 取得価額の総額 50,000千円 (上限)</p> <p>(3) 決議日 (平成21年4月24日) 現在の取得した株式の総数及び、取得価額の総額 46,900株 16,430千円</p>	—

(開示の省略)

金融商品、賃貸等不動産、リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,467	456,569
受取手形	389,260	363,640
売掛金	2,201,714	2,371,912
商品	1,979,543	1,256,289
前渡金	7,170	14,534
前払費用	91,384	88,224
繰延税金資産	9,577	3,720
デリバティブ債権	179,598	180,904
関係会社短期貸付金	625,000	555,234
未収入金	53,737	30,286
その他	8,770	13,838
貸倒引当金	△428	△436
流動資産合計	6,057,796	5,334,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 2,454,040	*1 3,277,668
減価償却累計額	△1,285,560	△1,356,962
建物(純額)	1,168,479	1,920,706
構築物	103,797	103,797
減価償却累計額	△83,119	△85,129
構築物(純額)	20,677	18,667
車両運搬具	10,627	12,289
減価償却累計額	△4,018	△3,517
車両運搬具(純額)	6,608	8,772
工具、器具及び備品	135,501	163,863
減価償却累計額	△98,736	△115,284
工具、器具及び備品(純額)	36,764	48,579
土地	*1 1,265,967	*1 1,265,967
建設仮勘定	141,120	—
有形固定資産合計	2,639,618	3,262,693
無形固定資産		
ソフトウェア	136,190	109,346
その他	502	456
無形固定資産合計	136,692	109,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 140,988	※1 211,502
関係会社株式	721,617	721,617
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	2,584	2,539
敷金	102,181	98,976
前払年金費用	215,793	213,614
その他	110,809	74,950
貸倒引当金	△38,588	—
投資その他の資産合計	1,255,585	1,323,400
固定資産合計	4,031,897	4,695,897
資産合計	10,089,693	10,030,616
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 666,625	731,678
短期借入金	※1 1,100,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 229,926	※1 279,926
未払金	3,102	24,612
未払費用	187,946	190,077
未払法人税等	137,000	143,222
未払消費税等	924	19,471
前受金	5,396	3,995
預り金	8,417	13,217
前受収益	21,248	27,996
賞与引当金	104,716	84,541
役員賞与引当金	24,000	21,500
その他	5	49
流動負債合計	2,489,309	2,140,288
固定負債		
長期借入金	※1 1,217,390	※1 1,412,464
繰延税金負債	56,722	76,882
退職給付引当金	11,894	14,005
役員退職慰労引当金	119,878	97,900
その他	23,551	51,830
固定負債合計	1,429,436	1,653,081
負債合計	3,918,745	3,793,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	32,882	32,033
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	458,705	573,239
利益剰余金合計	4,421,475	4,535,160
自己株式	△12,418	△96,102
株主資本合計	6,063,897	6,093,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	36,053
繰延ヘッジ損益	106,519	107,294
評価・換算差額等合計	107,049	143,347
純資産合計	6,170,947	6,237,245
負債純資産合計	10,089,693	10,030,616

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,197,194	15,744,170
売上原価		
商品期首たな卸高	2,000,468	1,979,543
当期商品仕入高	13,765,051	11,755,677
合計	15,765,520	13,735,220
商品期末たな卸高	*1 1,979,543	*1 1,256,289
商品売上原価	13,785,977	12,478,930
売上総利益	3,411,217	3,265,240
販売費及び一般管理費		
支払手数料	83,359	61,891
運賃及び荷造費	827,935	781,063
広告宣伝費	273,435	236,037
地代家賃	135,345	135,863
貸倒引当金繰入額	—	8
役員報酬	83,676	76,299
給料及び手当	685,242	688,882
賞与	83,970	103,541
賞与引当金繰入額	104,716	84,541
役員賞与引当金繰入額	24,000	21,500
退職給付費用	*3 15,661	*3 28,817
役員退職慰労引当金繰入額	9,927	8,285
福利厚生費	112,498	79,998
旅費及び交通費	113,046	89,965
通信費	49,193	44,952
減価償却費	60,840	50,135
事務用消耗品費	134,554	138,612
その他	344,971	351,823
販売費及び一般管理費合計	3,142,375	2,982,220
営業利益	268,841	283,019
営業外収益		
受取利息	5,457	3,668
受取配当金	*2 19,528	*2 11,300
販売奨励金	*2 42,431	*2 42,230
その他	10,940	5,680
営業外収益合計	78,357	62,881

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	38,507	35,206
社債利息	8,941	—
社債償還損	8,008	—
デリバティブ評価損	12,563	—
その他	887	3,779
営業外費用合計	68,907	38,985
経常利益	278,291	306,915
特別利益		
投資有価証券売却益	25,992	—
貸倒引当金戻入額	—	19,350
特別利益合計	25,992	19,350
特別損失		
投資有価証券売却損	23,820	—
投資有価証券評価損	1,824	—
特別損失合計	25,644	—
税引前当期純利益	278,638	326,265
法人税、住民税及び事業税	142,436	146,693
法人税等調整額	1,292	1,113
法人税等合計	143,729	147,807
当期純利益	134,909	178,457

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
資本剰余金合計		
前期末残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	213,187	213,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	33,731	32,882
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△848	△848
当期変動額合計	△848	△848
当期末残高	32,882	32,033
別途積立金		
前期末残高	3,716,700	3,716,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	396,287	458,705
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	848	848
剰余金の配当	△73,340	△64,772
当期純利益	134,909	178,457
当期変動額合計	62,417	114,533
当期末残高	458,705	573,239

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,359,906	4,421,475
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△73,340	△64,772
当期純利益	134,909	178,457
当期変動額合計	61,568	113,684
当期末残高	4,421,475	4,535,160
自己株式		
前期末残高	△49	△12,418
当期変動額		
自己株式の取得	△12,368	△83,684
当期変動額合計	△12,368	△83,684
当期末残高	△12,418	△96,102
株主資本合計		
前期末残高	6,014,697	6,063,897
当期変動額		
剰余金の配当	△73,340	△64,772
当期純利益	134,909	178,457
自己株式の取得	△12,368	△83,684
当期変動額合計	49,200	30,000
当期末残高	6,063,897	6,093,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,782	530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56,252	35,523
当期変動額合計	△56,252	35,523
当期末残高	530	36,053
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△3,624	106,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	110,143	774
当期変動額合計	110,143	774
当期末残高	106,519	107,294
評価・換算差額等合計		
前期末残高	53,158	107,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53,891	36,297
当期変動額合計	53,891	36,297
当期末残高	107,049	143,347

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,067,856	6,170,947
当期変動額		
剰余金の配当	△73,340	△64,772
当期純利益	134,909	178,457
自己株式の取得	△12,368	△83,684
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	53,891	36,297
当期変動額合計	103,091	66,298
当期末残高	6,170,947	6,237,245

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,577千円減少しております。	商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ただし、当事業年度において、計上したリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当期末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="555 472 927 663"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利 スワップ</td> <td>借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建の 予定取引							
金利 スワップ	借入金の 金利支払							
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用していません。</p>	—

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,066,095千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,139,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,244,961千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,100,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金101,926千円、長期借入金829,390千円の担保に供しております。</p> <p>※2 このうち関係会社に対するものは下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">131,942千円</td> </tr> </table>	建物	1,066,095千円	土地	1,139,922千円	投資有価証券	39,044千円	計	2,244,961千円	買掛金	131,942千円	<p>※1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,799,992千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,265,819千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,124,764千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金600,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金151,926千円、長期借入金1,152,464千円の担保に供しております。</p> <p>※2 —</p>	建物	1,799,992千円	土地	1,265,819千円	投資有価証券	58,953千円	計	3,124,764千円
建物	1,066,095千円																		
土地	1,139,922千円																		
投資有価証券	39,044千円																		
計	2,244,961千円																		
買掛金	131,942千円																		
建物	1,799,992千円																		
土地	1,265,819千円																		
投資有価証券	58,953千円																		
計	3,124,764千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">46,858千円</td> </tr> </table> <p>※2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,380千円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">42,431千円</td> </tr> </table> <p>※3 退職給付会計は簡便法を採用しております。</p>		46,858千円	受取配当金	13,380千円	販売奨励金	42,431千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">51,339千円</td> </tr> </table> <p>※2 このうち関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,570千円</td> </tr> <tr> <td>販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">42,230千円</td> </tr> </table> <p>※3 同左</p>		51,339千円	受取配当金	7,570千円	販売奨励金	42,230千円
	46,858千円												
受取配当金	13,380千円												
販売奨励金	42,431千円												
	51,339千円												
受取配当金	7,570千円												
販売奨励金	42,230千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	75	33,687	—	33,762
合計	75	33,687	—	33,762

※普通株式の自己株式の株式数の増加33,687株は、取締役会決議による自己株式取得による増加33,600株、単元未満株式の買取による増加87株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	33,762	212,000	—	245,762
合計	33,762	212,000	—	245,762

※普通株式の自己株式の株式数の増加212,000株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式619,992千円、関連会社株式49,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成21年3月31日）	当事業年度 （平成22年3月31日）																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,608</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">19,066</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,790</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△73,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73,078</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,577</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,778</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,006</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,784</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31,777</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,007</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（年金）</td> <td style="text-align: right;">△87,806</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△22,560</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△363</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△110,730</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△56,722</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	賞与引当金	42,608	商品評価損	19,066	未払事業税	11,189	その他	9,790	繰延税金資産（流動）計	82,656	繰延税金負債（流動）		繰延ヘッジ損益	△73,078	繰延税金負債（流動）計	△73,078	繰延税金資産（流動）の純額	9,577	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労引当金	48,778	その他	37,006	小計	85,784	評価性引当額	△31,777	繰延税金資産（固定）計	54,007	繰延税金負債（固定）		退職給付引当金（年金）	△87,806	建物圧縮積立金	△22,560	その他有価証券評価差額金	△363	繰延税金負債（固定）計	△110,730	繰延税金負債（固定）の純額	△56,722	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,399</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">22,754</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,230</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,330</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">△73,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（流動）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△73,609</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（流動）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,720</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">39,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,320</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,156</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,750</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（年金）</td> <td style="text-align: right;">△86,919</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△24,734</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△21,977</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△133,632</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△76,882</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）	千円	賞与引当金	34,399	商品評価損	22,754	未払事業税	11,230	その他	8,946	繰延税金資産（流動）計	77,330	繰延税金負債（流動）		繰延ヘッジ損益	△73,609	繰延税金負債（流動）計	△73,609	繰延税金資産（流動）の純額	3,720	繰延税金資産（固定）		役員退職慰労引当金	39,835	その他	31,320	小計	71,156	評価性引当額	△14,405	繰延税金資産（固定）計	56,750	繰延税金負債（固定）		退職給付引当金（年金）	△86,919	その他有価証券評価差額金	△24,734	建物圧縮積立金	△21,977	繰延税金負債（固定）計	△133,632	繰延税金負債（固定）の純額	△76,882
繰延税金資産（流動）	千円																																																																																								
賞与引当金	42,608																																																																																								
商品評価損	19,066																																																																																								
未払事業税	11,189																																																																																								
その他	9,790																																																																																								
繰延税金資産（流動）計	82,656																																																																																								
繰延税金負債（流動）																																																																																									
繰延ヘッジ損益	△73,078																																																																																								
繰延税金負債（流動）計	△73,078																																																																																								
繰延税金資産（流動）の純額	9,577																																																																																								
繰延税金資産（固定）																																																																																									
役員退職慰労引当金	48,778																																																																																								
その他	37,006																																																																																								
小計	85,784																																																																																								
評価性引当額	△31,777																																																																																								
繰延税金資産（固定）計	54,007																																																																																								
繰延税金負債（固定）																																																																																									
退職給付引当金（年金）	△87,806																																																																																								
建物圧縮積立金	△22,560																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△363																																																																																								
繰延税金負債（固定）計	△110,730																																																																																								
繰延税金負債（固定）の純額	△56,722																																																																																								
繰延税金資産（流動）	千円																																																																																								
賞与引当金	34,399																																																																																								
商品評価損	22,754																																																																																								
未払事業税	11,230																																																																																								
その他	8,946																																																																																								
繰延税金資産（流動）計	77,330																																																																																								
繰延税金負債（流動）																																																																																									
繰延ヘッジ損益	△73,609																																																																																								
繰延税金負債（流動）計	△73,609																																																																																								
繰延税金資産（流動）の純額	3,720																																																																																								
繰延税金資産（固定）																																																																																									
役員退職慰労引当金	39,835																																																																																								
その他	31,320																																																																																								
小計	71,156																																																																																								
評価性引当額	△14,405																																																																																								
繰延税金資産（固定）計	56,750																																																																																								
繰延税金負債（固定）																																																																																									
退職給付引当金（年金）	△86,919																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△24,734																																																																																								
建物圧縮積立金	△21,977																																																																																								
繰延税金負債（固定）計	△133,632																																																																																								
繰延税金負債（固定）の純額	△76,882																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	住民税均等割等	5.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																								
（調整）																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																																								
住民税均等割等	5.1																																																																																								
その他	0.5																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,398円92銭	1株当たり純資産額	1,485円33銭
1株当たり当期純利益	30円39銭	1株当たり当期純利益	41円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	134,909千円	178,457千円
普通株式に係る当期純利益	134,909千円	178,457千円
期中平均株式数	4,439,767株	4,267,961株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は平成20年10月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>また、当社は平成21年4月24日開催の取締役会において、自己株式取得の取得枠拡大ならびに取得期間の延長を決議いたしました。</p> <p>決議後の自己株式取得に関する内容は次の通りであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 140,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合3.15%)</p> <p>③ 取得する期間 平成20年10月29日から平成21年7月29日まで</p> <p>④ 取得価額の総額 50,000千円 (上限)</p> <p>(3) 決議日 (平成21年4月24日) 現在の取得した株式の総数及び、取得価額の総額 46,900株 16,430千円</p>	—

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動（平成22年6月23日付）

新任取締役候補

取締役 稲妻 範彦 （現 執行役員 販売本部長 兼 東日本販売統括部長）

(2) その他

該当事項はありません